Research Focus



https://www.jri.co.jp

2021年5月18日 No.2021-009

ワクチンパスポートで経済再始動を急ぐ海外諸国

―わが国も導入に向けた検討・準備が必要 ―

調査部 主任研究員 高坂晶子

《要点》

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、集団免疫を獲得し感染を抑制する切り札としてワクチンに対する期待が高まっている。実際、ワクチン接種で先行する国では、行動制限の緩和や水際措置の軽減に向けた議論が始まっている。
- ◆ こうした動きを加速するのがワクチンパスポートである。これは、PCR・抗原検査 の陰性結果やワクチンの接種履歴など個人の健康・医療情報をデジタル化し、出入 国時の基準・ルールと照合して可否を判定する無償のツールである。
- ◆ ワクチンパスポートには人の活動や移動を再開する際のハードルを引き下げ、コロナで停滞した経済の活性化に寄与する効果が見込まれている。特に、現在各国が課している厳しい渡航規制の緩和に役立つことから、運輸・旅行・観光産業からの期待が大きい。
- ◆ 他方、以下のような問題もある。第1に、健康上の理由や個人的信条からワクチン接種が難しい人々も一定数存在するなか、接種履歴の有無によって不公平や差別が生じる可能性がある。第2に、健康・医療という極めて根源的な個人情報を他国の入管事務所や航空会社に委ねることへの抵抗感は根強い。第3に、現状、ワクチンの活用方法に関する意見は割れており、ワクチンパスポートをめぐって社会的な対立・分断が深刻化する恐れがある。
- ◆ 現状、ワクチンパスポートには、担い手や機能が異なる複数のタイプが併存している。開発・普及を主導している担い手は、①国際的な NPO や航空分野の業界団体など民間組織、②EU に代表される広域組織、③各国政府や自治体、に大別される。今後、各タイプの間で利用者獲得競争が生じる一方で連携も進み、デジタル化された健康・医療情報による入国等の認証は広く普及する可能性が高い。
- ◆ 日本政府は、先行する諸外国に赴く日本人が不利益を被ることのないよう、海外渡航時に限ってワクチンパスポートを導入する方針を表明している。他方で、イスラエルやアメリカ・ニューヨーク州が行っているような、国内でレストラン・ジム等を利用したりイベントに参加する場合に、ワクチン接種履歴を確認する事態は想定していない。今後、わが国がワクチンパスポートを導入するに当たっては、他国の制度・仕様に合わせるだけでなく、国内の感染状況や利用範囲に関する世論等を踏まえた幅広い検討が望まれる。



本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・高坂晶子宛にお願いいたします。

Tel:080-3917-7169 Mail:kohsaka.akiko@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、 作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。





1. はじめに

2020年3月、WHO が新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)のパンデミック(世界的大流行)を宣言してから1年以上が経過した。いまだ感染収束の兆しが見えない世界各地から、集団免疫を獲得し感染を抑え込む切り札としてワクチンに期待する声が上がっている。積極的にワクチン接種を推し進めている国々、あるいは巧妙な初期対応で感染規模を抑えてきた国々の間では、他に先駆けて経済・社会活動と人の移動を再開し、ポストコロナ社会で優位な立場を築こうとする動きも目立つ。

世界最多の感染者を出したアメリカでは、バイデン政権が公約した「政権発足 100 日以内に 2 億回のワクチン接種」目標を達成し、2021 年 4 月 19 日時点で 18 歳以上人口の 51%が 1 度ないし 2 度のワクチン接種を受け¹、4 月 25 日現在、1 日当たりの新規感染者数は 5.4 万人(7 日移動平均)と、ピーク時の 20%程度に抑えられている。アメリカ疾病対策センター(CDC)は、4 月 2 日、2 回目のワクチン接種を済ませた人は国内旅行における PCR 検査と事後隔離を不要とし、4 月 28 日にはワクチン接種を済ませた人は国内旅行における PCR 検査と事後隔離を不要とし、4 月 28 日にはワクチン接種者に対して屋外でのマスク着用を免除する指針(スポーツイベント等混雑した状況は除く)を公表した。ニューヨークその他の博物館や動物園、エンターテイメント公演等の再開も相次いでいる²。また、ヨーロッパで最多の死者を出したイギリスでも、ワクチン接種を開始してから新規感染者が大幅に減少したのを受け、2021 年 2 月、ジョンソン政権が夏前に海外も含めて旅行解禁の方針を公表するや、航空会社や旅行会社に予約が殺到した³。さらに、「トラベルバブル」、すなわちコロナの感染抑制に成功している国同士が、ワクチン接種等を条件に、出入国時の自主隔離を互いに免除する取り決めも進んでいる。2021 年 4 月には台湾とパラオ、オーストラリアとニュージーランドの間で隔離期間を設けない往来が再開され、シンガポールと香港は 5 月半ば以降にトラベルバブルを開始する予定である。

こうした動きを加速しているのがヘルスパス、トラベルパスあるいはワクチンパスポート(以下、ワクチンパスポートで代表⁴)等と称される無償のツールである。具体的な仕組みは、コロナに係る個人の健康・医療情報 (PHR: personal health records)をデジタル化し、各国の出入国基準に合致しているか否かの判定・認証に活用する。海外渡航時の予防接種証明は、従来から黄熱病等の特定疾患について必須とされており目新しいものではない。しかし、コロナ向けのワクチンパスポートは、デジタル化によりユーザー負担の軽減と出入国管理の効率化を実現する、いわば健康・医療証明のDX(デジタル・トランスフォーメーション)であり、交通や旅行、エンターテイメント産業を始めとして各方面から大きな期待が寄せられている。

ワクチンパスポートの開発・実装には様々な組織や国が関与しており、当面、複数のタイプが併存しつつが利用者獲得競争を繰り広げることが予想される。一方、タイプ間で相互に連携する動きも

¹ 共同通信 47NEWS「ワクチンパスポートで再び世論分裂?正念場迎えた米国」2021年4月27日、 https://this.kiji.is/757432319597658112?c=39546741839462401、同日閲覧

² 日本経済新聞電子版「ワクチン広がる米、美術館など再開加速、広がる感染懸念」2021年4月27日、 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN26DBQ0W1A420C2000000/ 同日閲覧、ただし半数の州では変異種の影響で再び感染者が増えており、社会・経済活動の再開を危惧する声もある。

³ BBC NEWS Japan「イギリスで旅行予約が殺到 ロックダウン緩和の計画受け」2021 年 2 月 27 日、 https://www.bbc.com/japanese/56207427 2021 年 4 月 27 日閲覧

⁴ 実際はワクチン接種歴だけでなく各種検査の結果、コロナの罹患・回復等の病歴も記録される。また、渡航要件 の充足等の証明であるためビザと称する方が適当ともいえるが、本稿では広く通用している呼称を使用する。

⁵ 40 前後のタイプが開発中との報道もある。Fobes JAPAN「EU の「ワクチンパスポート」 渡航正常化の試金石に」2021年4月27-4日、https://forbesjapan.com/articles/detail/41029、2021年4月27日閲覧



みられ、最終的にどの仕様となるにせよ「健康・医療情報のデジタル認証」という仕組み自体は広範に普及すると思われる。現状、日本政府は国内を念頭に、ワクチン接種を旅行や施設利用等の要件とすることに消極的であるが⁶、ワクチンパスポートは海外渡航における標準装備となる可能性があり⁷、国際ビジネスの本格的な再開と観光を含めた往来の活発化に備えた準備が望まれる。以下では、ワクチンパスポートで先行する各国の理念やパスポートの仕組み、効用と課題等を整理し、わが国におけるワクチンパスポート導入に向けた議論や制度設計に資する情報を提供する。

2. ワクチンパスポートとは

ワクチンパスポートとは、PCR 検査や抗原検査の結果あるいはワクチン接種の履歴をデジタル化し、スマートフォンを始めとする各種デバイスのアプリ上で記録、内容を証明するツールである。 感染リスクが相対的に小さい旅行者の往来を選択的に増やしつつ、受け入れ側社会の安全・安心を保つことに寄与するため、各国が現在課している渡航制限の緩和につながるものと期待される。

具体的には、飛行機への搭乗や入国手続きの際、担当機関は渡航者が示したデジタル情報を読み取ってそれぞれの基準と照合し、搭乗・入国の可否を判定する。ワクチンパスポートに記録される内容は、検査の場合、結果に加えて実施機関・日時や担当医師名、検査方法等である。これは、受けるべき検査の種類・回数やタイムリミット(例:搭乗・入国に先立つ 48 時間以内の陰性を証明)が国ごとに規定されていることや、検査の実施機関はあらかじめ送り出し国あるいは渡航先地域(例:ハワイ州など)から認証を得ている必要があり、旅行者が利用した施設が実際に認証リストに掲載されているか否かを確認する必要があるためである。ワクチンについては接種の時期・回数や実施機関に加えてメーカーや製造番号等の記録が保存される。これは、世界各地でワクチンの開発が進められるなか、国ごとに承認するワクチンの種類が異なるためである。こうした詳細データは記録の真正性を担保し、ワクチンパスポート保有者の行動制限を緩和したり検疫を簡素化する根拠として必須とされる。

現状、こうした健康・医療情報は公印を押した書類により証明されているが、別途本人確認が必要であるうえ、証明書の偽造が後を絶たないともいわれる®。これに対しワクチンパスポートは、デジタル化された健康・医療情報を個人の旅券番号・顔写真と紐づけて保存するため偽造防止に効果がある。さらに、検査結果やワクチン接種状況が各種基準や要件に適合しているか否かを確認するうえでも大きな効力を発揮する。というのも、各国の出入国基準・要件は目下の感染状況その他によって頻繁に変更されることがあるとともに、検査機関が作成する証明書のフォーマットや使用言語はまちまちであるため、渡航者が持参する紙ベースの証明事項と関係基準の照合を手作業で行うのは容易ではない。他方、ワクチンパスポートの場合、担当機関はQRコード等を読み込むことで証明内容を把握し、最新の基準・要件との照合・判定をスムーズに行うことができる。

2021年4月末現在、担当機関は健康・医療情報を読み取って基準と照合する作業が必要であるが、今後、各国の出入国基準を網羅したデータベースが構築され、常にアップデートされた情報を個人ベースで把握できるようになれば、スマートフォン内の保存データに照らして出入国等の可否を確

 $^{^6}$ ただし、河野ワクチン担当大臣は、 3 月 15 日の参議院予算委員会で海外渡航目的のワクチンパスポート導入については検討の意向を表明。

⁷ 例えば、カンタス航空 CEO はテレビ番組で自社国際線の搭乗にワクチン接種を要件とする可能性に言及。

^{*} ナショナルジオグラフィックマガジンウェブサイト「開発進む「ワクチンパスポート」につきまとう「深い懸念」」2021年4月20日、https://natgeo.nikkeibp.co.ip/atcl/news/21/041900193/、2021年4月27日閲覧



認する段階までアプリ上で完結することも可能となる。一連の作業をアプリ上で完結する仕組みは 現在構築中であり、今後、各国政府から当該デジタル証明が正式な出入国手続きである旨の承認を 得て広く通用することが期待される。

3. ワクチンパスポートの課題

このように、ワクチンパスポートは人の移動や活動再開に伴うハードルを引き下げ、コロナで停滞した経済の再活性化に大きく貢献する可能性を秘めている。他方、ワクチンパスポートには課題 もある。主に懸念されているのは以下の3点である。

第1は、ワクチン接種を条件に行動制限を緩和することに伴う不公平である。現状、ワクチンの大半は先進国で消費され、開発途上国には十分行き渡っていない。先進国内においても、高齢者や持病を持つ人が先行して接種を受け、成年特に若年層は後回しという優先順位付けがなされている。さらに、こうした政策判断とは別に、経済その他の事情で接種を受けにくい層も現実問題として存在する。例えば、低所得者や高齢者、外国人住民の場合、ICT 経由の予約や接種場所へのアクセス手段の確保、情報収集上のハンディキャップが障害となるケースがある。さらに持病や妊娠、アレルギー、宗教的信条など様々な理由で接種が難しい、または希望しない人々を含めると、ワクチン履歴を社会経済活動や移動の要件とすることには問題が多い。希望者に対するワクチンの提供を急ぐと共に、接種を望まない人々にも社会・経済活動再開のメリットが及ぶような工夫、具体的には、検査結果(陰性)等を理由に行動制限を緩和するなど、ワクチン接種以外にも複数の要件を準備することが考えられる。

第2は、個人情報の取り扱いである。健康・医療情報という機微にわたる内容を、各国の航空会社や出入国機関に委ねることに抵抗を感じる個人は少なくない。このためワクチンパスポートは、同意の下に個人情報を提供する原則を明確にしたうえで、データの保存方法や格納場所についても工夫を凝らしている。具体的には、アプリの起動を個人の生体認証で行う、情報を一カ所に集約せず分散保存するブロックチェーン方式を採用する、最新かつ高度なセキュリティを施す、データ本体は検査機関や個人のデバイスに保存して航空会社や渡航先機関には渡さず、搭乗・入国の判定結果と認証のみを提示する、等の手法が検討されている。

第3はワクチンの効果に関する評価がまちまちなために生じる問題である。評価は主に以下の2つに分かれる。

ひとつはワクチンの効果を慎重に評価する立場である。WHO はワクチンの接種によってコロナを発症しても重症化を免れる効果を認めている。しかし、発症そのもの、あるいは他者へうつす可能性を減じる効果については確証がないとし、渡航前検査や自主隔離といった現行の水際措置の緩和には消極的である。WHO はこうした慎重姿勢に加えて非接種者への差別的取り扱いにも懸念を深め、4月2日、ワクチンパスポートを海外渡航の要件とすることに当面賛同しない旨を表明した。こうした慎重姿勢はワクチンのメリットを実感する機会を減らし、結果的に接種を遅らせるおそれがある。フランスやロシアなどワクチンの効果に懐疑的な世論の国も少なくないなか、集団免疫の獲得を目指して接種を奨励する政府とWHOの方針が相いれず、コロナ対応の混乱を招く恐れも否定できない。

⁹ わが国の場合、住居不定で住民票がない、PC やスマートフォンが利用できない、行政機関からの接種情報が多言 語提供されていないため理解できない等の理由が考えられる。アメリカでは自家用車がないため接種場所にアク セス困難な住民が一定数存在するという。





他方、ワクチンの効果を積極的に評価するあまり生じる弊害もある。イスラエルやアメリカのニ ューヨーク州では、ワクチンパスポートを国内での移動やレストラン・娯楽施設等への入場の要件 にしている(後述)。こうした方針は個人的インセンティブの喚起にとどまる限り問題は少ないもの の、現実にはワクチンを希望しない人々に接種を強要したり、非接種者への差別や偏見をあらわに し、社会から排除しようとする傾向も散見される。例えば、イギリスでは対人サービスを提供する 企業が、従業員の意に反してワクチン接種を強制したり、雇用条件としてワクチン接種を求める動 きがあるという10。アメリカの大学では対面授業の再開のため学生・教職員にワクチン接種を義務 付ける動きも出ているが、個人の自由への侵害として反対する声も根強い。

4. ワクチンパスポートの様々なタイプ

図表は現在世界各地で開発が進められている主なワクチンパスポートを整理したものである。提 供主体や活用されるシーン等は様々であり、仕様や機能が今後変動する可能性も小さくない。以下 では4月末時点の情報を中心に、適宜最新のニュースを補って記述している。

(図表)世界で検討中の主なワクチンパスポート

【海外】					
	名称	関連する活動主体	機能	実施・検討時期	備考
	コモンパス	コモンズ・	PCR検査の陰性・ワクチン接種証明の真正性確認	2020.7設計開始	コモン・トラスト・ネットワーク=企業、
民		プロジェクト	検査結果が各国入国要件に適合しているかの検証	2020.10から試行	経済団体、医療機関、政府等による協力機関
		世界経済フォーラム	健康情報は外部に出さず、個人情報は1日で消去予定	3月 日本で試行	
間		コモン・トラスト・	マイクロソフト、セールスフォース、メイヨー		入国可能なワクチン、水際措置の取り扱いは
		ネットワーク	クリニック等がワクチン証明イニシアティブ組成(1月)		各国が独自に決定
組	トラベルパス	IATA(注2)	パスポートによる本人確認と医療機関の検査結果の連携	3月にJAL、5/24~	2020.12.23シンガポールで実証実験
			渡航先入国基準の確認	6/6にANAが実験	5月から本格運用
織	VeriFLY	アメリカン航空他	渡航先入国基準・必要書類の確認、健康情報登録	2020年中に実験	本人確認等には生体認証を利用
		ハイアットグループ	健康情報、身分証明、旅程等をアプリ上で表示	2021年1月実装	ハイアットはビジネスイベントに使用
	ICC AOK	ICC(注2)	ブロックチェーン技術で健康情報を保存	2020年冬~	インドネシア、マレーシア限定で実験
		SOS社	健康情報は個人のデバイス内のみに保存		
広	デジタル	EU	ワクチン接種、検査結果陰性、罹患後回復を証明	3/17に法案公表	行動制限緩和の程度およびEU未認可
域	グリーン証明		域内移動時の自由な出入国と隔離免除	4月議会で承認	ワクチンの承認は加盟国の判断
	グリーンパス	イスラエル	ワクチン2回接種後1週間で政府サイトから証明書交付	2021.2~	飲食店、娯楽施設等への入場に必要
国			同証明でギリシャ、キプロスと隔離免除を合意(2月)		接種に消極的な層への誘因として効果
	貿易健康コード	中国	(下記証明の前段階) 在日中国大使館・領事館サイトに	2020.12~	搭乗日~2日前までに検体取得が必要
•	国際版		検査結果を送付、グリーン健康コード取得		
	国際旅行健康		出国する自国民が主対象、証明をアプリ・紙に記録	2021.3.8~	接種者には優待措置(施設利用割引等)
自	証明		相互承認可能な国を求め折衝中(対イスラエル、3月)		中国製ワクチン接種者にビザ発給緩和
	デジタル	デンマーク	自国民の海外渡航対象、ワクチン証明をダウンロード	2021.02~	渡航先の承認は得られていない
治	パスポート		出入国手続き時に使用、また社会生活でも利用の方針		
	covid-19免疫	アラブ圏	アラブ首長国連邦、カタール等がワクチン接種を証明	2021年~	IATAと連携
体	パスポート	(UAE他)	エティハド、エミレーツ航空が自社アプリに		
			ワクチン証明機能を搭載		
	エクセル	ニューヨーク州	ワクチン接種歴等をアプリに保存、QRコード表示	2021.3.26~	イベント収容人員の規制緩和と並行
	シオールパス		施設利用・イベント参加に必要、IBMが協力		連邦レベルの導入は見送り(4/5)
【国内】					
	TeCOT	経産省	ビジネス・留学生向け、アプリで検査予約、結果の受領と	2021.04公表	
政		厚労省	デジタル保存が可能、将来はワクチン接種履歴も対象		国内利用向けのワクチンパスポートの
府	ワクチン接種	厚労省	ワクチン接種記録をベースに海外渡航限定の		発行は検討せず
	履歴システム		証明書発行を検討 (3/15)		

(資料)報道発表資料等に基づき日本総合研究所作成

(注1)特記していない限り、月日は2021年

(注2)IATA: 国際航空運送協会、ICC: 国際商業会議所

(1) 民間組織が主導するワクチンパスポート

①コモンパス

コモンパスの開発・普及を主導する団体「コモンズ・プロジェクト」は、ロックフェラー財団の

 $^{^{10}}$ TimeOut ウェブサイト「ワクチンパスポートについて知るべき 5 のこと」2021 年 2 月 26 日 https://www.timeout.jp/tokyo/ja/news/、2021年5月6日閲覧





支援によりスイスで設立され、世界経済フォーラム(ダボス会議の主催者)と連携する非営利組織 (NPO)である。コモンパスの開発は2020年7月、グーグルや IDEO¹¹など37 カ国の民間企業も加わってスタートし、10月に公表された基本仕様はG7のほか中国、インド、ブラジル、南アフリカなど52にのぼる国や国際機関の支持を得た。これを機に複数の航空会社による試験運用がスタートし、現在各国で導入の準備が進められている¹²。12月には西インド諸島の南端に位置するアルバ¹³が入国管理システムにコモンパスを採用し、国家レベルで初の社会実装となった。日本では2021年3月以降、ANA(羽田-ニューヨーク便)とJAL(羽田-ホノルル便、成田-シンガポール便)の国際線が実験に参加しており、早期の本格運用を目指している。

コモンパスは、主に検査・接種を行う機関の情報や検査・ワクチンのタイプ・実施手順等の国際 規格、各国の最新の出入国基準等に関する基本的なデータベースのほか、個人のプライバシーに配慮しつつ健康・医療情報をアプリに記録・保存する技術、出入国基準と健康・医療情報を照合するシステム、コモンパスと各国・航空会社のアプリケーションとのインターフェイス、によって構成されている¹⁴。コモンズ・プロジェクトはコモンパスを無料で公開し、広告等は掲載せず、個人情報やデータの商業利用も行わない旨を公表している。なお、コモンパスは主にスマートフォンを想定した仕様であるが、QRコード等を印刷した紙媒体でも利用可能である。

②IATA トラベルパス

トラベルパスの開発・普及に取り組んでいるのは、世界 120 カ国、約 265 の航空会社が加盟する業界団体 IATA(国際航空運送協会)である。トラベルパスは 2020 年秋以降開発が本格化し、12 月末にシンガポール航空がインドネシア・マレーシア便で初の試験運用を行った。2021 年 4 月時点で、世界の 27 航空会社が実用化に向けた検討を始めており、6 月にはカンタス航空やエミレーツ航空など 13 社による実証実験が行われる予定である。日本では JAL が 3 月から試験運用に着手し、ANA もトラベルパスとの連携を表明している 15 。

現状、トラベルパスが広く提供可能な機能は、パスポートによる本人認証と医療機関が提供する健康・医療情報の連携、および渡航先入国要件と搭乗資格の確認である¹⁶。なお、シンガポール政府は4月5日、トラベルパスのアプリ上で陰性の検査結果を示せば同国の入国基準を満たしたとみなす措置を世界に先駆けて公表し(6月以降に実施予定)、今後はワクチン接種履歴による同様の措置を目指すとしている。

今後、IATA はトラベルパスの機能を専用アプリだけでなく、加盟各社の自社アプリにも搭載可能とする予定である。これにより、わざわざ専用アプリを探してダウンロードせずとも、渡航者は使い慣れている航空会社アプリをワクチンパスポートとして利用することができる。

③VeriFLY

VeriFLY の開発・普及を主導しているアメリカ Daon 社は、生体認証技術を活用した本人認証サー

 $^{^{16}}$ 個人情報と入国要件との照合・認証は対象外とみられる。m JAL~GROUP~NEWS~第 21003~号、2021~年 4 月 2 日



¹¹ アメリカ・カリフォルニア州に本拠を置くデザインコンサルタント企業。ヨーロッパやアジアにも拠点を持つ。

¹² キャセイパシフィック航空、ユナイテッド航空。次いでカンタス航空、ルフトハンザ航空。

¹³ オランダ王国の構成国。ビーチリゾートを核に欧米から集客する観光産業が主要産業。

¹⁴ トラベル Watch ウェブサイト「スマホ画面で陰性を提示。ANA、新型コロナのデジタル証明書「コモンパス」を NY 便で実証実験」2021 年 3 月 30 日、https://travel.watch.impress.co.jp/docs/news/1315234.html 2021 年 5 月 6 日閲覧

 ¹⁵ TRVLWIRE ウェブサイト「全日空、IATAトラベルパスをテストへ、路線や時期など詳細は記載なし」2021年3月11日、https://trvlwire.jp/?p=7943、2021年5月6 日閲覧



ビスを提供する企業であり、VeriFLY にもその技術が使われている。アメリカン航空が南米・カリブ便における試験運用で先鞭をつけ、2021年1月からアメリカに到着するすべての国際線で本格運用を開始した。そのほかにもアメリカと欧州の複数の航空会社が VeriFLY の導入を進めている¹⁷。日本では JAL が北米線の一部で VeriFLY の利用意向を表明している。

VeriFLY が提供可能な機能は、渡航者の健康・医療情報を記録すること、および渡航先の入国要件に基づいて現状必要な書類について確認し、事前に詳細事項を入力・保存することである。搭乗・入国手続きの際にはこうして登録した情報をアプリ上に呼び出してカウンターで提示し、手続きの迅速化を図ることができる。

(2) EU の主導するワクチンパスポート

EU は厳しい感染状況の下、一部地域のロックダウンなど社会・経済活動を厳しく規制してきたが、2021年夏をめどにワクチンパスポートを導入する方針を固めた。EU 委員会が 2021年3月に公表した法案をベースに各国閣僚理事会が議論を重ね、4月末、EU 議会はワクチンパスポートの制度化を承認した。併せて、検査の無料化、およびワクチンの効果を勘案してパスポートの有効期間を1年とすることも提案された。

EU 版ワクチンパスポートである「デジタルグリーン証明書(Digital Green Certificate、ただしEU 議会は「EU コロナ証明(EU Covid-19 certificate)」という名称を提案)」の仕組みは以下の通りである。利用可能な健康・医療情報はワクチンの接種履歴、PCR・抗原検査による陰性証明、コロナから回復した病歴の3種で、希望者はこれらを氏名や生年月日と共に登録し、発行されたデジタル証明をスマートフォン等のデバイスに保存する。これを携帯すればEU域内で国境を越えて往来する場合の隔離措置が免除される。ただし、デジタル証明を活用して、事前の検査や事後的隔離をすべて免除するのか、あるいは飲食店・娯楽施設等への入場やイベント参加の要件とするのかについては各国の裁量となる。将来的には、デジタルグリーン証明書の対象にイギリスやバルカン諸国などEU域外諸国が含まれる可能性もある。また日本などの域外国からEUへ向かう場合、渡航先政府に対して健康・医療データを提出してデジタルグリーン証明書の発行を受けることも可能になるとみられる。

デジタルグリーン証明書により、自由に往来可能な広域経済圏が設定される一方、問題も残る。 EU 委員会が承認しているワクチンは欧州医薬品庁(EMA)の勧告を受けた欧米製の4種類であるが、ハンガリーなど東欧のEU 加盟諸国はロシアや中国からワクチンの供給を受けている。中露製ワクチンが対象外とされると、これらの国々は往来再開の恩恵を十分受けられない可能性があり、反発は必至である。このため、証明書の発行要件となるワクチンの種類については、各国が独自決定する余地が残される見通しである¹⁸。

(3) 国・自治体の主導するワクチンパスポート

①イスラエル

世界で最もワクチン接種が進んでいるイスラエルでは、海外渡航に加えて日常的な経済社会活動 にもワクチン接種履歴を活用している。2月にスタートしたグリーンパスという仕組みは、ワクチ

¹⁷ ブリティッシュ・エアウェイズはロンドン発アメリカ便で本格運用。アラスカ航空、イベリア航空は試験運用。 18 ただし、渡航先である EU 加盟国が中露製ワクチンを未承認の場合、入国できない可能性はある。





ンの2度めの接種から1週間以上経過した居住者が、政府のウェブサイトにアクセスして半年間有 効なデジタル(紙媒体もある)パスの発行を受けるものである。グリーンパスの保有者は、規制対 象であるレストランやバー、ジム、映画館等を利用したり、コンサートやスポーツイベントに参加 することが認められる。

ワクチンの接種義務がないなかで優遇措置を認めるグリーンパスに対しては、差別の容認であり 社会の分断を招く、あるいは(接種を望まない)個人の自由の侵害である、等の批判が聞かれる。 他方で、ワクチンに対する関心が低かった若年層が行動制限の緩和に魅力を感じたことで接種率が 上がり、集団免疫の獲得、経済活動の再開に寄与したとの評価もある19。

②デンマーク

デンマーク政府は2021年2月、「ワクチン接種に関するデジタルパスポート」を独自に発行する ことを公表した。本パスポートは海外渡航する自国民を対象としており、スマートフォンにダウン ロードしたワクチンの接種履歴を出入国手続きに利用するもので、渡航先の基準との照合機能は持 たない。また、同国の既存パスポートシステムにワクチン接種履歴の証明機能を搭載することも計 画されているという20。デンマーク政府は本パスポートを導入する理由として、海外事業が同国経 済を支えており、早急にビジネス往来の再開と円滑化を図る必要性を主張している。

デンマーク以外にもこうした取り組みに意欲を見せる国は存在する。デンマーク同様国際ビジネ スの再開を急ぐスウェーデンのほか、アイスランドやエストニア等が独自のワクチンパスポートを 導入する計画を表明している。また、観光が主要産業であるキプロスやオーストリアも、EU レベル の導入が夏の観光シーズン開幕に間に合わない場合は上記の国々に追随する意向を示している。

③中国

中国は2021年3月、海外に渡航する自国民を対象に、ワクチンの接種履歴や検査結果をスマート フォンに保存して出入国手続きの際に利用する措置を開始した。現状、中国製ワクチンを使用して いる国へ渡航する場合にもっぱら利用されている。利用範囲を広げるには、相手国から中国製ワク チンへの承認を得る必要があるため、中国政府は相互承認に応じる国との折衝に精力的に取り組ん でいる。

中国版ワクチンパスポートである「国際旅行健康証明」は、中国で広く普及している WeChat を利 用してワクチンの接種履歴、あるいは PCR・抗原検査の陰性証明と必要事項をアップロードすると、 担当機関の確認作業後に氏名や顔写真、身分証明番号と紐づけられた証明が送付される。QR コード、 紙媒体のいずれでも利用可能である。中国政府は以前からワクチン接種率向上のため、接種を2度 受ければ無料で娯楽施設等を利用できる特典を設けてきたが、今後は国際旅行健康証明の携帯でこ うしたサービスを受けることが可能となる。

④アメリカ (州により分かれる対応)

ニューヨーク州はワクチン接種者に対する行動制限を緩和する場合に、「エクセルシオールパス」 と名付けたワクチンパスポートを活用している。ワクチン接種や PCR・抗原検査を受けた住民はそ の結果を QR コードでスマートフォンのアプリ上に保存し、スポーツイベントや文化施設等に入場す る際に提示することが求められる。開発には IBM が関与し、個人情報保護のためブロックチェーン

 $^{^{20}}$ TimeOut ウェブサイト「ワクチンパスポートについて知るべき 5 のこと」 2021 年 2 月 26 日 https://www.timeout.jp/tokyo/ja/news/、2021年5月6日閲覧



¹⁹ NHK NEWSWEB サイト「WEB 特集いる?いらない?ワクチンパスポート」2021 年 4 月 1 日、 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210401/k10012947681000.html、2021年5月6日閲覧



技術を利用している。エクセルシオールパスの導入は、感染者数の減少を受けてエンターテイメント・イベントの収容人数を増やす措置と並行して行われた。同州の代表的産業であるショービジネスへの配慮も働いたとみられる。

ニューヨーク州とは対照的に、ワクチンパスポートに否定的な州も存在する。南部フロリダやテキサス、西部ユタの諸州では、公共機関および公的助成を得ている組織が居住者にワクチン接種履歴の提示を求めることを行政命令で禁じている。

5. ワクチンパスポートをめぐる各国・組織のスタンス

(1) アメリカ

アメリカではワクチンパスポートの導入をめぐって意見の異なるグループ間に対立がみられる。 ワクチンパスポートに否定的な複数の州知事は、ワクチン接種が任意であるにもかかわらず、履歴 の確認は接種を促しかねないため個人の自由の侵害に当たると主張している。背景にはワクチンの 効果を疑問視する信条、ひいては科学技術そのものへの懐疑心の存在も指摘できよう。こうした信 条は共和党支持者の間で顕著であり、バイデン政権が強力に推進するワクチン接種への党派的反感 も影響しているとみられる。

このようななか、バイデン政権は個人のプライバシーを保護し、かつ非接種者に対する差別を避けることを理由に、国民に証明書の携帯を求める制度の導入には反対する意向を公表した(2021年4月5日)。背景にはワクチン接種を政治的対立から切り離し、集団免疫を早期に実現したい政府の意向がうかがえる。一定数のワクチン忌避層が存在するアメリカでは、ここまで順調に伸長してきた接種率が一部で伸び悩んでおり、政府は住民から信頼感を寄せられるコミュニティリーダーや教会・医療関係者などを通じて地道な説得活動を行っている。集団免疫の獲得に向けた草の根の努力の一方で、連邦レベルのワクチンパスポート導入を強行することは、逆に反ワクチン運動に発展しかねない危うさを内包しており、バイデン政権としては、こうした事態は是が非でも避けたいものとみられる。

連邦レベルの導入は見送ったものの、バイデン政権には経済活性化に寄与するワクチンパスポート自体を制限する考えはなく、州あるいは民間組織に対応を委ねる方針である。すでにイギリスで試行されている、スポーツイベントの入場者の健康・医療情報を確認する取り組みや、クルーズ会社が予約時にワクチン接種履歴の入力を求める仕組み等は容認する可能性が高い。民間企業も独自の取り組みを加速している。例えばマイクロソフト、オラクル、セールスフォース、メイヨークリニックなど13団体はコモンパスと連携し、個人情報を保護しつつ、各国が相互運用可能な形式でワクチン接種履歴をデジタル化する仕組みを目指している。こうした民間の活動環境を整備するため、政府はワクチンパスポートの開発上の留意点について、ガイドラインの策定を予定している²¹。

(2) 欧州

EU 加盟 27 カ国がワクチンパスポートの導入を決めた背景には、観光産業を経済の柱とする南欧諸国の主張がある。2020 年秋以降、ギリシャ、イタリア、スペインなど南欧諸国が域内移動の自由化を強く要請し、2021 年 1 月から EU 議会で議論が本格化していた。比較的短期間で決定に至った

²¹ 時事ドットコムニュース「『ワクチンパスポート』で対立 期待寄せる経済界、保守派反対—米」2021年4月9日、https://www.jiji.com/jc/article?k=2021040800796&g=int、2021年5月10日閲覧





理由として、2021年夏の観光シーズンに間に合わせたいという事情のほか、独自にワクチンパスポートの導入に動く一部加盟国の動きも影響していよう。

他方、以下のような根強い異論もあり、EU は他のワクチンパスポートとは一線を画した独自仕様を目指している。すなわち、ワクチン接種を理由とした規制緩和は差別につながり、社会の分断を深刻化するという主張である。例えば、フランスのマクロン大統領は、接種の順番がなかなか回ってこない若年層の反発への懸念を繰り返し表明している。

ワクチン、パスポート等の用語を注意深く避けた「デジタルグリーン証明書」あるいは「EU コロナ証明」という名称自体、EU の深刻な懸念を表している。EU 加盟国はこうした懸念に応えるため、「デジタルグリーン証明書」あるいは「EU コロナ証明」はあくまで健康・医療情報の証明書であり、国外移動に必要な書類(=パスポート)として取り扱われたり、非保有者を差別することの無いよう注意すべきことで合意した。具体的には、行動規制を緩和する要件をワクチン接種履歴に限ることはせず、PCR・抗原検査による陰性証明、およびコロナに罹患し無事回復したことを示す医療機関の証明を加えている。

(3) 中国

中国については、ポストコロナ社会の海外往来ルールを主導する目的で、ワクチンそのものとワクチンパスポートを活用する動きが目立つ。

まず、欧米製ワクチンの入手が困難なアフリカや中東、東欧、中南米諸国に自国製ワクチンを提供し、中国版ワクチンパスポートが通用する範囲を拡大する。同範囲における往来の活発化を背景に、中国製ワクチンが通用していない国々との間でもパスポートの相互承認をめぐる交渉を進め、デジタル認証制度の運用における発言権を確保する。

さらに、中国製ワクチンの受け入れ意向を高めるため、同ワクチンの接種者に対して以下のように往来時の規制を緩和している。中国への渡航を希望する外国人は、原則としてビザ申請時に中国外務弁公室発行の特別招聘状を提出する必要があるが、3月15日以降、中国製ワクチンの接種証明を持つ外国人に限り特別招聘状が不要となった。また、中国版とこれを相互承認した国のワクチンパスポートの携帯を条件に、入国後の隔離免除や期間の短縮を検討する動きもみられる。

6. わが国の取り組み

日本政府はワクチン接種履歴を行動制限の緩和や施設等への入場・利用の要件とすることに消極的で、河野ワクチン担当大臣は2月、国外向けは別として、国内向けにワクチンパスポートを導入する可能性を否定した。田村厚労大臣も、ワクチンの接種が義務化されていない状況下、非接種者への不公平や差別を避ける必要性を力説している。しかし、世界各地でワクチンパスポートをめぐる動きが活発化しており、日本でも同様の仕組みを求める声も聞かれる。

コモンパスを運営するコモンズ・プロジェクトの日本委員会および協力団体 (パートナー) には 医師、弁護士のほか、メディア、経済界、産業団体の代表が参加し、普及啓発活動に当たっている。 ワクチンパスポートの試験運用に取り組んだ航空会社や日米の商工会議所代表も、安全安心な国際 往来を再開することへの期待感を強く表明した。2021 年 4 月 26 日には経団連の代表が西村経済再 生担当大臣と会談し、ワクチンパスポートの早期導入を求めた。

こうした動きを受け、政府も日本版ワクチンパスポートの制度設計に着手している。経産省と厚





労省は2020年10月から、ビジネス渡航者を主な対象としてPCR検査の実施機関の検索・予約が可能なウェブサイト「海外渡航者新型コロナウイルス検査センター(TeCOT)」を開設している。2021年4月にはTeCOTのスマートフォン用アプリのリリースが公表され、個人の端末から検査予約やデジタル化した検査証明(PDF方式の検査証明書)のダウンロードが可能となる。これまで紙ベースの証明書のみであったため、検査後に再度実施機関に証明書を取りに行く必要があった。利用者の負担軽減という意味では一歩前進である。しかし、デジタル証明に対応可能な検査機関が一部(公表時点の登録検査機関の約13%)にとどまるうえ、PDF形式であるため、先行するワクチンパスポートのように記録内容をコードで読み取り、別の情報と照合することは現状困難である。

このような問題を解消するため、TeCOT は検査のデジタル証明をコモンパスに対応した仕様にする予定である。さらに、現状医療従事者と高齢者に限定されているワクチンが広く国民に提供される段階に備え、現在の検査結果と共通する仕組みでワクチンの接種履歴をデジタル化することも視野に入れている。

今後、日本でワクチンパスポートを導入する場合、世界における導入議論を参考にすることが望ましい。個人情報保護や非接種者に対する不公平や差別の回避は世界共通の課題であるが、それ以外ではワクチンパスポートの利用範囲が大きな問題となる。利用範囲を国際往来に限る場合でも、日本から海外への渡航時の利用に限るのか、日本への入国時に外国政府発行のワクチンパスポートを認めるのか。国内利用も認める場合、問題はさらに複雑となる。現在でも帰省や出張に当たって陰性の検査結果を持参するニーズはあるが、それと同様にワクチンパスポートを健康・医療証明としてのみ利用するのか、あるいは旅行や施設利用、イベント参加等の要件とするのか。例えば、昨年のGoToトラベルキャンペーンにおいて、政府は利用資格として厚労省による「旅のエチケット」の遵守を求めたが、そうした目的でワクチンの接種履歴を使用する可能性はないのか。また、外国企業を中心に海外旅行やイベント予約時にワクチン接種履歴の確認を求める動きがみられるが、それらにどう対処するのか。

コロナで大きな打撃を受けたイギリスでは、王立協会²²がワクチンパスポートの「12 のクライテリア (評価基準)」として感染対策に有効である、差別が起きない、各国の仕様に対応する等の導入 基準を公表している²³。こうしたなか、政府は効果や経済的、社会的影響を幅広く検討するまでワクチンパスポートの導入を見送る旨を表明し、特別に設置された検討組織の報告書が 6 月にも公表される予定である。

オリンピック、パラリンピックの延期で多数の外国人の往来が予想されたわが国こそ、コロナ下における入国手続きの効率化に向けて、配慮すべき点や守るべき原則を早々に検討するべきであったにもかかわらず、そうした取り組みはほとんど行われてこなかったのが実情である。今後、ワクチンパスポート導入に向け、他国の仕様・運用を参考にしつつ、わが国の感染状況やワクチン接種の進展度、ワクチンの効果や有効期限、国民のワクチンパスポート利用意向や適用範囲に対する意見等を踏まえ、独自のワクチンパスポートの在り方を広く検討することが望まれる。

以上

²³ 日本経済新聞ウェブサイト「もう 1 つの「ワクチン」競争 コロナ前へのパスポート」2021 年 3 月 30 日。 https://www.nikkei.com/article/DGXZQODB260TV0W1A320C2000000/、2021 年 5 月 11 日閲覧



²² 17世紀に設立された民間の学術団体。正式名称は「自然についての知識を改善するためのロンドン王立学会」 (The Royal Society of London for Improving Natural Knowledge)。ニュートン他著名な学者が在籍。